

福島 住民に広がり

東京電力福島第一原発事故が起きた福島県で、地域の人たちが放射能汚染を測定する活動が広がっている。行政や東電に頼らず、研究者との協力を得て行う「自主モニタリング」。ふるさとの現実を見極めたり、避難中の住民のつながりを守ったりする試みだ。

放射能監視 私たちで

「放射線測定中 ゆっくり走ります」。全域が避難指示区域の飯館村。ステッカーをはった軽自動車が出発した。2月28日、役場を出発した。車は全球測位システム(GPS)と放射線測定器を備え、位置と空間放射線量を記録できる。車は認定NPO法人「ふくしま再生の会」が所有し、避難先の南相馬市や福島市などから通う住民が運転する。村は20地区に分かれる。村による測定は1地区2地点だが、村から委託された同会は地区ごとに月2回、道路沿いの生活圏をほぼ全て測定。約100四方メートルの平均線量をホームページ(HPP)で公表している。測定車を運転した杉浦光一さん(65)は「原発事故直後よりはだいぶ下がっているが、まだ高い」と言う。



①位置情報と空間線量を同時に記録できる専用車で、村内を測定する村民たち＝1月28日、福島県飯館村、福留庸友撮影
②飯館村比曽地区の住民も毎日の地区内のパトロールのかたわら、6地点の空間線量を測り続ける。2011年6月6日から始まる数値がびっしり書き込まれたノートはいま2冊目だ

データが必要

2016年3月の避難指示解除と住民の帰還が村の当面の目標だ。だが村民は健康への影響や農業再開の見通しに不安を抱く。原発事故の3カ月後、科学者ら有志と同会を立ち上げた村の農家菅野宗夫さん(64)は、帰還や農業再開の判断には科学的データが必要と考える。「地域再生に結び

地域再生へ「自分の目で確かめなきゃ」

14年7、8月の平均空間線量を示した飯館村周辺の地図

日	①	②	③	④	⑤	⑥
1	1.45	0.12	9.50	16.35	13.45	9.15
2	9.33	8.12	8.49	17.7	13.84	9.71
3	1.45	0.74	0.74	17.63	18.04	10.55
4	8.40	7.60	8.40	18.30	14.39	10.08
5	9.50	9.61	8.59	19.16	14.58	10.64
6	9.79	6.44	7.23	16.70	13.20	9.15
7	9.52	7.46	8.71	17.51	14.29	9.55
8	9.48	8.49	8.94	16.35	15.04	9.86
9	7.61	7.18	8.49	16.26	13.64	10.30
10	7.33	8.21	8.22	15.70	13.60	9.89
11	8.68	8.49	10.36	17.94	13.74	8.77

つけるなら、住民が直接関わることが大事だ」
村中央部の大久保・外内地区の住民も13年から自宅周辺や田畑の線量を測っている。散り散りとなった避難後も14戸の集落が月1回開いてきた会合がきっかけとなった。「線量はどれぐらいだ」国は信用できない。事故直後、住民は放射性物質の拡散予測を国から知らされず、避難が遅れた。「自分の目で確かめなきゃ」
測定を呼びかけた元村職員の前正増夫さん(67)は話す。「村の魅力は人だった。お祭りや田植えで力を合わせる地域の暮らしや人のつながりが壊されたのが一番悔しい」。測定は昨年、約70戸の地区全体に広がった。測定に集まり、屋に婦人会手作りのカレーや漬物を食べるのも、つながりを保つ仕掛けだ。



福島県内で住民が自主測定をしている場所の例

海・魚も測定

「ふるさとの海や魚は本当に危険なのか」。市民グループ「うみらぼ」は13年11月から第一原発沖でモニタリングを続ける。メンバーの小松理度さん(35)はいわき市のかまぼこ製造会社員。生まれ育った場所なのに、客から魚の安全性を聞かれても東電や県のデータしか答えられなかった。「自分で海に行き、確かめたものを伝えたい」と、釣り愛好家らと調査に乗り出した。海底土や魚を採取し水族館などで放射性物質の濃度を測定してもらう。昨年11月には原発から約1.5キロ沖でヒラメを釣った。海底に生息するヒラメは放射性物質をためやすい。釣った10匹中5匹からは放射性セシウムが検出されたが、濃度はいずれも食品衛生法の基準(1キロ当たり100以下)の半分未満。これまでの調査では、事故後に生まれた魚からはほぼ検出されなかった。

賠償請求活用

伊達市霊山町小国地区では、原発事故の約半年後から住民組織が空間線量を100四方メートルに測ってマップを作り、毎年更新している。「色も臭いもない放射能が見えてきた」と佐藤惣洋会長(66)は言う。地区には線量が高い特定避難勧奨地点に指定された家と指定を外れた家が混在した。指定外の住民らはマップを元に、指定地点と線量が大きく異なることを東電に訴え、昨年2月、指定地点に近い賠償で和解した。

考える力育む

自主モニタリングを支援している福島大の石井秀樹・特任准教授(造園学)は「自らの手で把握した地域の実態を見れば、住民は『ここに住めるのか』今の賠償は適正か』などと真剣に考える。現状だけでなく、将来について考える力も育む」と話す。(清野有希子、小坪遊)